

三重県経済の現状と見通し < 2020年10月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にあるものの、一部で下げ止まりの動きがみられる</p> <p>依然として厳しい状況にあるが、「Go To トラベル」の効果などもあり、一部で下げ止まりの動きがみられる。</p>		
	当面の見通し	<p>厳しい状況が続くなか、徐々に持ち直しに向かう見通し</p> <p>深刻化する雇用環境をはじめ課題は多いものの、各種政策の効果もあって、徐々に持ち直しに向かう見通し。</p>		
家計部門	個人消費	<p>一部で持ち直しの動きがみられる</p> <p>大型小売店販売額(全店ベース)は、8か月連続の前年比増加</p>		
	住宅投資	<p>弱い動きがみられる</p> <p>住宅着工戸数は、2か月振りの前年比減少</p>		
	観光	<p>下げ止まりの兆しがみられる</p> <p>県内施設延べ宿泊者数は、12か月連続の前年比減少</p>		
	雇用・所得	<p>悪化している</p> <p>有効求人倍率(季節調整値)は、13か月連続の前月比低下</p>		
企業部門	企業活動	<p>大幅に減少している</p> <p>鉱工業生産指数は、18か月連続の前年比低下</p>		
	企業倒産	<p>悪化しつつある</p> <p>倒産件数は、2か月連続の前年比増加</p>		
	設備投資	<p>一部で持ち直しつつある</p> <p>非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比増加</p>		
海外部門	輸出	<p>下げ止まりの動きがみられる</p> <p>四日市港通関輸出額は、10か月連続の前年比減少</p>		
公共部門	公共投資	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加</p>		
その他	物価	<p>弱い動きがみられる</p> <p>津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、2か月連続の前年比下落</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	一部で持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状

個人消費は、一部で持ち直しの動きがみられる。

個人消費の動向を支出者側からみると、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 29.6%と6か月連続の減少(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 +7.0%と12か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、8月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースでは前年比 +8.5%と8か月連続で増加したほか、既存店ベースでも同 +3.8%と4か月連続の増加。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 15.6%)が11か月連続の減少となった一方、飲食料品(同 +12.2%)や家庭用品(同 +12.1%)がそれぞれ9か月連続、7か月連続の増加。

9月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,463台(前年比 16.4%)となり、前年比で12か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同 18.1%)、軽乗用車(同 9.7%)が12か月連続、小型車(同 23.6%)が6か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、9月の家計部門の水準は50.7と5か月連続の改善となり、2018年4月以来、29か月振りに横這いを示す50を上回った。ウォッチャーの声では、「新型コロナウイルスの感染が多少落ち着き、車の買い替えを検討する客が増えてきた」といった声や、「Go To トラベルの定着に加えて、9月の大型連休でレジャー目的の需要が増加した」といった声が聞かれた。2~3か月先の景気の先行きに対する判断DIについても、Go To トラベルに強い期待を示す声が多く、46.3と前月(42.3)から改善。個人消費の先行きについて、地域経済分析システム「V-RESAS」によると三重県の決済データから見る消費動向は、小売業、サービス業ともに8月後半に前年同期比プラスに転じるなど、家計が消費活動を積極化させる動きが出てきており、徐々に持ち直すと見込まれる。もっとも今後、失業率の上昇や冬季賞与の下振れが予想され、雇用・所得環境の悪化が重石となる可能性。

8月 勤労者世帯・消費支出

266千円 前年比 29.6% (6か月連続の減少)

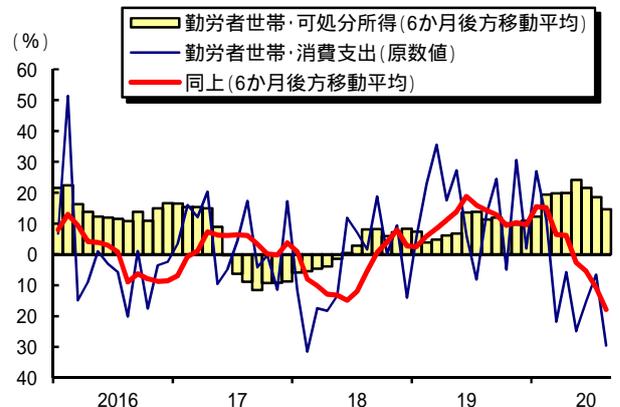
8月 大型小売店販売額

全店 前年比 +8.5% (8か月連続の増加)
 既存店 前年比 +3.8% (4か月連続の増加)

9月 新車乗用車販売台数<含む軽>

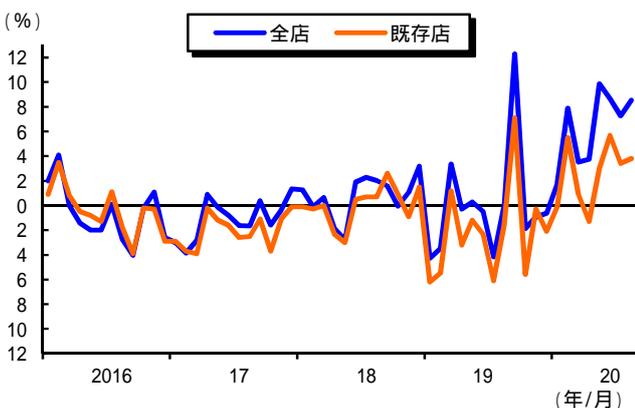
7,463台	前年比	16.4%	(12か月連続の減少)
・普通車	前年比	18.1%	(12か月連続の減少)
・小型車	前年比	23.6%	(6か月連続の減少)
・軽乗用車	前年比	9.7%	(12か月連続の減少)

図表1 津市消費支出等<前年比>



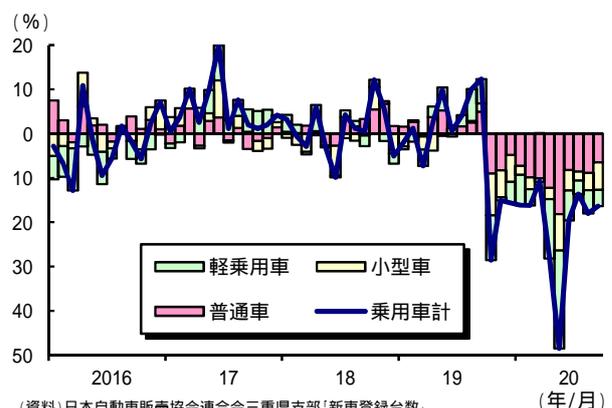
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)経済産業省「商業動態統計」

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

住宅投資	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒																																				
		水準評価																																					
<p>現状 住宅投資は、弱い動きがみられる。 8月の住宅着工戸数は、618戸（前年比 17.3%）となり、前年比で2か月振りの減少（図表4）。利用目的別にみると、持家（同 17.3%）が11か月連続で減少したほか、貸家（同 17.4%）や分譲住宅（同 17.4%）もそれぞれ2か月振り、3か月振りに減少。</p> <p>見通し 雇用・所得環境が急速に悪化するなか住宅取得意欲が大幅に強まることは考え難く、当面弱い動きが続くとみられる。もっとも、JR亀山駅前の市街地再開発により15階建てマンションを組み合わせた複合施設の着工が10月頃に始まるなど、分譲マンションの着工が押し上げる局面も予想される。</p>																																							
<p>8月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>618戸</td> <td>前年比</td> <td>17.3%</td> <td>（2か月振りの減少）</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>359戸</td> <td>前年比</td> <td>17.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>（11か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>200戸</td> <td>前年比</td> <td>17.4%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>（2か月振りの減少）</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>2戸</td> <td>前年比</td> <td>±0.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>（横這い）</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>57戸</td> <td>前年比</td> <td>17.4%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>（3か月振りの減少）</td> </tr> </table>		618戸	前年比	17.3%	（2か月振りの減少）	・持家	359戸	前年比	17.3%				（11か月連続の減少）	・貸家	200戸	前年比	17.4%				（2か月振りの減少）	・給与住宅	2戸	前年比	±0.0%				（横這い）	・分譲住宅	57戸	前年比	17.4%				（3か月振りの減少）	<p>図表4 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p>	
618戸	前年比	17.3%	（2か月振りの減少）																																				
・持家	359戸	前年比	17.3%																																				
			（11か月連続の減少）																																				
・貸家	200戸	前年比	17.4%																																				
			（2か月振りの減少）																																				
・給与住宅	2戸	前年比	±0.0%																																				
			（横這い）																																				
・分譲住宅	57戸	前年比	17.4%																																				
			（3か月振りの減少）																																				
		<p>（資料）国土交通省「建築着工統計」</p>																																					

観光	下げ止まりの兆しがみられる	基調判断の前月との比較	⇒												
		水準評価													
<p>現状 観光は、下げ止まりの兆しがみられる。 7月の三重県内施設延べ宿泊者数は、381千人泊（前年比 51.8%）となり、前年比で12か月連続の減少（図表5）。外国人宿泊者数については9千人泊（同 80.8%）となり、前年比で6か月連続の大幅減。</p> <p>見通し 「V - RESAS」によると、三重県の9月の宿泊者数は前年比 + 19%と増加に転じており、政府の観光支援策「Go To トラベル」や県内の宿泊施設で利用できる割引クーポン「みえ得トラベルクーポン」などの効果が生じ始めているとみられる。伊勢志摩地域は愛知や岐阜、大阪などからの修学旅行の変更先としても注目されるなど、修学旅行特需も押し上げに作用し、徐々に持ち直していく見通し。</p>															
<p>7月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>381千人泊</td> <td>前年比</td> <td>51.8%</td> <td>（12か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>9千人泊</td> <td>前年比</td> <td>80.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>（6か月連続の減少）</td> </tr> </table>		381千人泊	前年比	51.8%	（12か月連続の減少）	・外国人	9千人泊	前年比	80.8%				（6か月連続の減少）	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p>	
381千人泊	前年比	51.8%	（12か月連続の減少）												
・外国人	9千人泊	前年比	80.8%												
			（6か月連続の減少）												
		<p>（資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」</p>													

雇用・所得	悪化している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、悪化している。

8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.01倍(前月比 0.03ポイント)と13か月連続で低下し、2013年6月以来の水準に。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、1.76倍(前月比 +0.16ポイント)と2か月連続の上昇(図表6)。

8月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 27.8%と13か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同 32.8%)では、輸送用機械(同 55.6%)、金属製品(同 57.1%)、生産用機械(同 55.3%)などを中心にほぼすべての業種が減少。非製造業では、運輸業、郵便業(同 58.1%)、医療、福祉(同 21.5)、宿泊業、飲食サービス業(同 40.2%)などを中心に多くの業種が減少。

7月の所定外労働時間指数は、前年比 21.8%と10か月連続の低下。名目賃金指数(同 2.7%)は2か月振りの低下で、うち、きまって支給する給与(同 +0.0%)は2か月連続の上昇(図表8)。

見通し

8月の新規常用求職者は4,729人で、うち事業主都合の離職者は932人(前年比 +50.3%)と大幅な増加が続いており、売上の減少を受け企業の雇用過剰感は急速に拡大。三十三総研が県内中小企業を対象に実施した「第49回経営者アンケート」においても、2020年10月~2021年3月に雇用を「増やす」と回答した企業の割合は22.5%と前回見通し(30.8%)を下回っているほか、「減らす」と回答した企業の割合は5.1%と前回見通し(4.3%)を上回っており、雇用調整の本格化は避けられないとみられる。

所得についても、現金給与総額が下振れし始めており、新型コロナの影響は賃金にも波及している状況。今後、企業の収益環境の悪化を背景に、下押し圧力がさらに強まることが懸念される。

8月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.01倍
 前月比 0.03ポイント (13か月連続の低下)
 新規求人倍率 1.76倍
 前月比 +0.16ポイント (2か月連続の上昇)

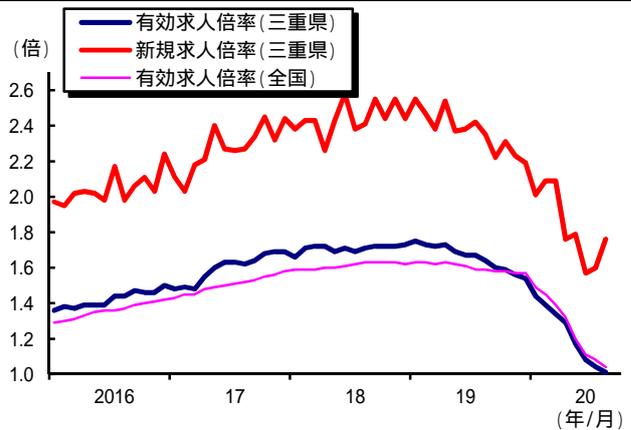
8月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 27.8% (13か月連続の減少)

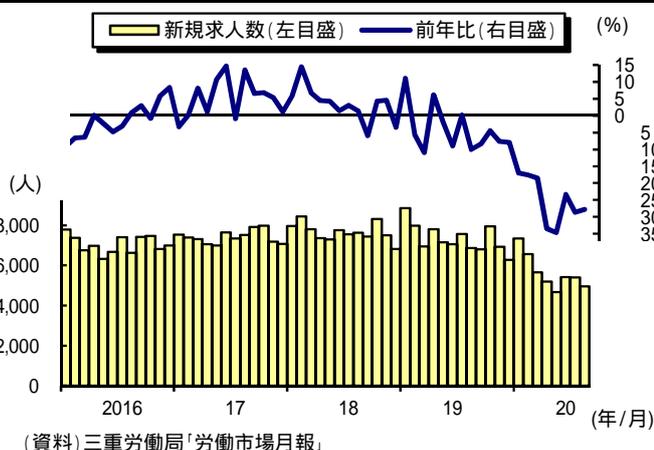
7月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数
 前年比 21.8% (10か月連続の低下)
 名目賃金指数
 前年比 2.7% (2か月振りの低下)
 きまって支給する給与
 前年比 +0.0% (2か月連続の上昇)

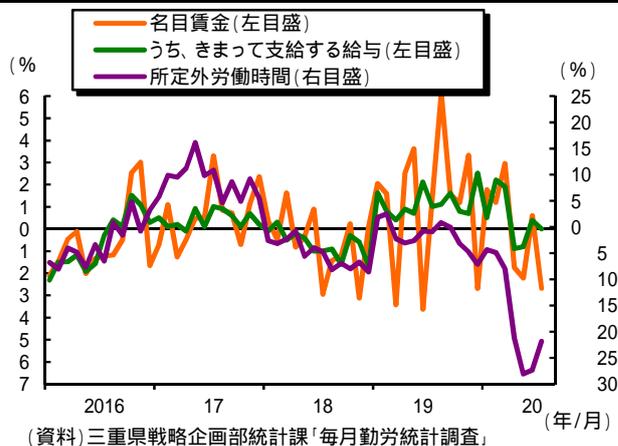
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	大幅に減少している	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 企業の生産活動は、大幅に減少している。 8月の鉱工業生産指数は、前年比 6.7%と18か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+20.2%)が11か月連続の上昇となったものの、輸送機械(同 17.7%)が11か月連続の低下となったほか、汎用・生産用・業務用機械(同 34.2%)が13か月連続、化学(同 13.0%)が16か月連続の低下。</p> <p>見通し 先行き生産は、減少が続くと見込まれる。 電子部品・デバイスは、中国ファーウェイに対する米国の制裁を踏まえて、他の中国スマホメーカーがファーウェイの市場シェアを奪うためにメモリ製品を買いだめしている動きもあり、増加傾向で推移することが予想される。 輸送機械は、東南アジアの新車販売が軟調に推移しているほか、欧州では新型コロナウイルスの第2波で行動制限が広がっていることから、自動車部品輸出の低調な推移が続くと見込まれ、当面弱い動きで推移すると予想。 汎用・生産用・業務用機械は、中国向けなど一部で回復の兆しが見えつつあるものの、企業の設備投資の先送りや見直しの動きも広がっており、弱い動きが続く見通し。</p>																		
<p>8月 鉱工業生産指数 <2015年=100></p> <table border="1"> <tr> <td>90.2</td> <td>前年比 6.7%</td> <td>(18か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>・汎用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比 34.2%</td> <td>(13か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>・電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比 +20.2%</td> <td>(11か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・輸送機械工業</td> <td>前年比 17.7%</td> <td>(11か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>・化学工業</td> <td>前年比 13.0%</td> <td>(16か月連続の低下)</td> </tr> </table>		90.2	前年比 6.7%	(18か月連続の低下)	・汎用・生産用・業務用機械工業	前年比 34.2%	(13か月連続の低下)	・電子部品・デバイス工業	前年比 +20.2%	(11か月連続の上昇)	・輸送機械工業	前年比 17.7%	(11か月連続の低下)	・化学工業	前年比 13.0%	(16か月連続の低下)	<p>図表9 鉱工業生産指数 <前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
90.2	前年比 6.7%	(18か月連続の低下)																
・汎用・生産用・業務用機械工業	前年比 34.2%	(13か月連続の低下)																
・電子部品・デバイス工業	前年比 +20.2%	(11か月連続の上昇)																
・輸送機械工業	前年比 17.7%	(11か月連続の低下)																
・化学工業	前年比 13.0%	(16か月連続の低下)																

企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、悪化しつつある。 9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は4件(前年比+1件)と前年比で2か月連続の増加。一方、負債総額は128百万円(同 333百万円)と前年比で2か月振りの減少(図表10)。</p> <p>見通し 政府の資金繰り支援等により、8月に続いて9月もコロナ関連の倒産は発生せず、急激な増加は抑えられている状況。もっとも、10月には、四日市市の食品製造業者が資金繰りの悪化により事業を停止し自己破産申請の準備に入っており、負債総額17億円超の大型倒産が計上される予定。引き続き企業環境において先行き見通し難い状況が続くとみられる。</p>									
<p>9月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 4件</td> <td>前年比 +1件</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 128百万円</td> <td>前年比 333百万円</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> </table>		倒産件数 4件	前年比 +1件	(2か月連続の増加)	負債総額 128百万円	前年比 333百万円	(2か月振りの減少)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 <負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 4件	前年比 +1件	(2か月連続の増加)							
負債総額 128百万円	前年比 333百万円	(2か月振りの減少)							

設備投資	一部で持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、一部で持ち直しつつある。 8月の非居住用建築物着工床面積は、72千㎡(前年比+123.7%)と前年比で2か月連続の増加。一方、9月の貨物車登録台数(除く軽)は、554台(同 14.2%)と前年比で12か月連続の減少(図表11)。</p> <p>見通し 「第49回経営者アンケート」をみると、2020年10月～2021年3月に設備投資を「実施しない」と回答した企業の割合は49.2%と、前回見通し(43.7%)対比で増加しており、県内中小企業の投資マインドは冷え込んでいる。もっとも、半導体大手「キオクシア」は四日市工場において設備投資額が1兆円規模となる新工場棟を建設すると発表したほか、キノコ生産大手「ホクト」(長野市)は設備投資額が100億円に上る生産拠点を多気町に建設すると発表するなど、大企業の設備投資や県外からの企業進出がみられる状況。県の9月補正予算においてもサプライチェーンの強化に取り組む企業などへの支援に約3億円を計上するなど、徐々に持ち直しが期待される。</p>			
<p>8月 非居住用建築物着工床面積 72千㎡ 前年比 +123.7% (2か月連続の増加)</p> <p>9月 貨物車登録台数 554台 前年比 14.2% (12か月連続の減少)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 輸出は、下げ止まりの動きがみられる。 9月の四日市港通関輸出額は、607億円(前年比 1.9%)となり、前年比で10か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、自動車の部分品(同 23.6%)が減少したものの、科学光学機器(同 +136.0%)が大幅に増加したほか、乗用車(同 +40.1%)や半導体等電子部品(同 +37.8%)も増加し、マイナス幅が縮小。</p> <p>見通し 国際線の欠航で医療機器など科学光学機器の輸送を航空から海上貨物に切り替える動きがあり足元でマイナス幅が大幅に縮小。もっとも、2019年の輸出シェア約15%を占める西欧では新型コロナウイルスの感染が再び拡大しており、経済封鎖措置の再導入が広がりつつあることから、本格回復には時間を要するとみられる。</p>			
<p>9月 四日市港通関輸出額 607億円 前年比 1.9% (10か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 19億円 前年比 38.7% (3か月連続の減少) ・有機化合物 37億円 前年比 15.4% (7か月連続の減少) ・電気回路等の機器 64億円 前年比 +0.8% (10か月振りの増加) ・乗用車 45億円 前年比 +40.1% (7か月連続の増加) ・自動車の部分品 47億円 前年比 23.6% (6か月連続の減少) ・科学光学機器 59億円 前年比 +136.0% (2か月連続の増加) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直しの動きがみられる。 9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 5.5%と6か月振りの減少。一方、請負金額は同 +7.3%と2か月連続の増加(図表13)。中部地方整備局において取扱件数が増加した影響によるもの。</p> <p>見通し 令和2年度9月補正予算において、県立学校の感染防止対策を強化するための空調設備設置や、県立特別支援学校の給食施設の改修を行うための予算として、約25億円が計上された。こうした感染防止対策のための工事や、道路関連の大型工事も引き続き行われるとみられ、緩やかに持ち直す見通し。</p>			
<p>9月 公共投資 公共工事請負件数 512件 前年比 5.5% (6か月振りの減少) 公共工事請負金額 228億円 前年比 +7.3% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、弱い動きがみられる。 9月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比 0.1%と2か月連続の下落(図表14)。交通・通信(同 +0.7%)や生鮮食品を除く食料(同 +0.4%)が上昇した一方、保育所保育料などの諸雑費(同 4.5%)や教育(同 5.6%)、教養娯楽(同 1.4%)が下落。</p> <p>見通し 政府の観光支援事業「Go To トラベル」による宿泊料の低下が引き続き物価を押し下げるほか、春頃の原油価格急落がタイムラグを伴って電力・ガス料金の引き下げ要因となり、弱めの動きが続くと見込まれる。さらに、10月以降は消費増税などの物価押し上げ効果の剥落も加わり、マイナス幅が拡大する可能性が大。菅首相が力を入れる携帯電話料金の引き下げも物価には下押し要因となることから、動向には注視する必要。</p>			
<p>9月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 101.0 前年比 0.1% (2か月連続の下落) ----- ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.4% (2か月振りの上昇) ・住居 前年比 +0.3% (2か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 +1.8% (3か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +0.7% (3か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 1.4% (2か月連続の下落)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2020年9月)

1. 桑名市のゴミ処理場「リサイクルの森」に国内最大級CGアート空間

9月1日、(株)シンク・デザイン(東京都港区)は、SDGs時代に向けた環境啓発用コンテンツのニーズに対応して、桑名市の資源循環センター「リサイクルの森」にCGコンテンツでゴミ処理を学ぶ見学ルートを制作した。

同社は空間デザインの企画・制作とともにARコンテンツや3D映像などの制作も手がける企業で、「リサイクルの森」では、最先端のデジタル映像演出と、廃材アート、ブラックライト等のアナログな空間演出も融合させた展示空間を制作した。ゴミ処理施設としては国内最大級となる幅22mの大型マルチスクリーンを導入し、ゴミ処理の仕組み等を没入感のある体験型映像によって学べる「天空シアター」も設けている。

2. 三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催が確定

9月25日、今秋に予定されていた鹿児島県での国体・全国障害者スポーツ大会の2023年への延期が正式に合意され、三重とこわか国体・三重とこわか大会の2021年の開催が正式に確定。三重とこわか国体は2021年9月25日～10月5日、三重とこわか大会は10月23日～10月25日に開催される。

10月15日に開かれた「日本スポーツ協会国体委員会」では、開会式の計画が、スポーツの杜陸上競技場に約1万3,000人が集まり3時間程度かける予定から、県総合文化センター大ホールへと会場を変更し、参加者を約800人として時間も約1時間半に短縮することが承認された。また、例年同様の形式での式典開催を断念し、選手参加者、式典関係者の一部は別会場と回線を結んで画面越しに参加する「国体史上初のオンライン式典」となる予定。

3. JA三重中央、JA一志東部、JA松阪が合併予備契約に調印

9月26日、JA三重中央(津市)とJA一志東部(津市)、JA松阪(松阪市)は、2021年4月の合併に向けた予備契約に調印し、合併後の名称を「JAみえなか」と発表した。農業者の高齢化や後継者不足、組合員の減少、低金利政策が長期化するなか、経営基盤の安定を目指す。

三重中央が一志東部と松阪を吸収する形となるものの、対等の精神で合併し、合併後の本店をJA松阪本店に置く方針。津市の久居地区以南と松阪市全域がエリアとなる。

合併後の組合員数は3万2,823人となり、県内ではJAみえきた、JA伊勢に次ぐ3番目、貯金残高は4,237億円となり、JAみえきた、JA伊勢、JA鈴鹿に次ぐ4番目の規模に。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2020/10/30

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年				2020年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(0.1)	(1.1)	(4.2)	(7.4)		(9.8)	(8.6)	(7.3)	(8.5)	
同(既存店)	(0.1)	(2.2)	(2.6)	(2.0)	(2.5)		(3.0)	(5.7)	(3.4)	(3.8)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,175		11,175	15,104	9,471	12,558	2,494	3,875	4,171	3,323	5,064
うち乗用車販売台数(台)	(0.5)	(2.6)	(22.8)	(17.3)	(28.7)	(20.9)	(42.3)	(20.6)	(19.6)	(23.5)	(20.3)
新車軽自動車販売台数(台)	53,322	51,181	9,810	13,291	8,182	10,990	2,144	3,400	3,704	2,872	4,414
うち乗用車販売台数(台)	(0.1)	(4.0)	(23.0)	(17.1)	(29.7)	(19.7)	(43.8)	(20.7)	(17.2)	(21.6)	(20.4)
新設住宅着工戸数(戸)	10,616	10,162	2,643	2,439	2,080		669	718	839	618	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,901	8,796	2,086	1,477	507		124	231	381		
有効求人倍率(季調済)	1.71	1.66	1.56	1.39	1.18		1.17	1.08	1.04	1.01	
新規求人倍率(季調済)	2.43	2.40	2.25	2.06	1.70		1.79	1.57	1.60	1.76	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	91,910	88,206	21,155	19,579	15,287		4,677	5,411	5,402	4,957	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(0.6)	(0.3)	(2.0)	(0.9)		(2.2)	(0.6)	(2.7)		
実質賃金指数(同)	(1.8)	(0.4)	(0.4)	(1.7)	(1.0)		(2.1)	(0.3)	(3.1)		
所定外労働時間(同)	(5.2)	(1.7)	(5.0)	(5.8)	(25.4)		(28.1)	(27.3)	(21.8)		
常用雇用指数(同)	(1.0)	(0.1)	(0.4)	(1.1)	(0.1)		(0.6)	(0.7)	(0.6)		
鉱工業生産指数	(3.6)	(4.1)	(9.8)	(6.2)	(13.2)		(21.3)	(10.6)	(9.0)	(6.7)	
生産者製品在庫指数	-	-	< 0.4>	< 0.1>	< 9.6>		< 9.0>	< 4.9>	< 0.5>	< 8.8>	
企業倒産件数(件)	67	68	23	24	14	11	3	4	3	4	4
(前年同期(月)比)(件)	(33)	(1)	(1)	(12)	(7)	(1)	(3)	(3)	(3)	(1)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	925	622	159	121	134		27	50	56	72	
	(27.9)	(32.8)	(44.0)	(27.0)	(20.8)		(37.8)	(18.5)	(30.5)	(123.7)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	934,412	74,975	200,116	187,537	71,058	70,442	19,578	21,384	17,793	26,129	26,519
輸出(百万円)	858,926	907,716	218,383	210,096	156,159	186,791	43,657	47,464	59,348	60,391	67,052
	(6.8)	(5.7)	(1.4)	(12.1)	(27.5)	(20.5)	(36.1)	(29.4)	(22.8)	(32.4)	(2.5)
四日市港 輸出(百万円)	836,407	836,047	213,201	195,476	150,580	167,270	43,657	47,464	52,875	53,667	60,729
	(4.2)	(0.0)	(3.6)	(12.5)	(25.3)	(15.5)	(35.8)	(21.4)	(24.7)	(18.4)	(1.5)
輸入(百万円)	1,793,338	1,657,470	418,499	397,633	227,217	257,233	63,235	68,848	77,142	86,520	93,572
	(25.7)	(7.6)	(12.5)	(6.6)	(45.1)	(35.5)	(51.5)	(51.2)	(42.7)	(34.1)	(29.7)
公共工事請負金額(億円)	2,170	1,793	362	312	508	603	126	194	215	160	228
	(2.8)	(17.4)	(5.0)	(5.2)	(1.6)	(3.1)	(46.7)	(32.1)	(8.1)	(15.4)	(7.3)
津市消費者物価指数	(1.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.1)
同(除く生鮮)	(0.9)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.1)

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年				2020年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(2.7)	(1.0)	(5.7)		(5.7)	(0.8)	(0.7)	(1.6)	
同(既存店)	(0.4)	(1.1)	(3.0)	(1.9)	(8.0)		(9.0)	(0.1)	(0.0)	(0.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848	88,566	22,412	19,055	18,375		4,960	6,207	6,705	5,771	
	(4.1)	(0.3)	(3.2)	(8.7)	(21.3)		(44.8)	(23.5)	(14.0)	(16.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.82	1.58	1.29		1.28	1.16	1.09	1.05	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.76	2.40	1.89		1.93	1.70	1.77	1.84	
鉱工業生産指数	(1.0)	(2.4)	(7.4)	(7.2)	(32.5)		(42.6)	(31.4)	(20.0)	(17.2)	
	-	-	< 4.8>	< 1.3>	< 26.9>		< 19.5>	< 5.8>	< 23.1>	< 4.2>	
企業倒産件数(件)	833	762	205	201	163	210	22	57	87	69	54
(前年同期(月)比)(件)	(66)	(71)	(6)	(29)	(21)	(9)	(37)	(15)	(6)	(13)	(10)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,929	19,537	18,776	9,006	18,480	2,105	3,499	5,558	5,385	7,538
輸出(億円)	172,027	168,651	41,239	38,872	25,899	34,752	7,194	8,369	10,934	10,644	13,174
	(6.3)	(2.0)	(7.3)	(10.3)	(39.1)	(16.3)	(44.9)	(41.8)	(26.4)	(18.8)	(2.9)
輸入(億円)	92,379	88,722	21,702	20,096	16,893	16,272	5,088	4,871	5,376	5,260	5,636
	(13.1)	(4.0)	(12.5)	(11.2)	(24.2)	(26.4)	(37.2)	(29.5)	(27.8)	(27.0)	(24.3)

: 各指標における直近の数値